

予防接種に関するマニュアル

目 次

第1	目的	60
第2	ワクチンについて	60
1	プレパンデミックワクチン	60
2	パンデミックワクチン	60
第3	ワクチンの供給体制	60
1	ワクチンの供給体制について(未発生期)	60
2	ワクチンの供給体制について(海外発生期以降)	61
第4	ワクチンの接種回数について	61
第5	特定接種について	62
1	特定接種の対象者について	62
2	特定接種の登録方法等について	65
3	特定接種の接種体制	66
第6	住民接種について	69
1	住民接種の接種順位に関する基本的考え方	69
2	住民接種の接種体制	71
第7	副反応発生時の調査について	75
第8	健康被害救済	75
	特定接種の対象となり得る業種・職務について	76

第1 目的

本マニュアルは、県及び市町村が行う、新型インフルエンザワクチンの確保、供給体制、接種対象者及び予防接種体制等の対策を示したものである。

なお、新感染症については、発生した感染症によってはワクチンが存在しない場合があり得るため、本マニュアルでは、新型インフルエンザワクチンに限って記載する。

新型インフルエンザ等への対策は、医療対応以外の感染拡大防止策とワクチンや抗インフルエンザウイルス薬等を含めた医療対応を組み合わせることで総合的に行う必要がある。

ワクチンの接種により、個人の発病や重症化を防ぐことは、新型インフルエンザ等による健康被害や社会・経済活動への影響を最小限にとどめることにつながるため、新型インフルエンザが発生した際には、国の責任の下、県、市町村、医療機関等の関係機関や、県民の協力を得て、可能な限り速やかにプレパンデミックワクチンやパンデミックワクチンの接種を行う。

第2 ワクチンについて

新型インフルエンザ対策におけるワクチンについては、プレパンデミックワクチンとパンデミックワクチンの2種類がある。

1 プレパンデミックワクチン

プレパンデミックワクチンは、新型インフルエンザが発生する前の段階で、パンデミックを引き起こす可能性のあるウイルスを基に製造されるものである。

2 パンデミックワクチン

パンデミックワクチンは、新型インフルエンザの発生後に新型インフルエンザウイルスを基に製造されるものである。

第3 ワクチンの供給体制

1 ワクチンの供給体制について(未発生期)

県は、厚生労働省が、プレパンデミックワクチン及びパンデミックワクチンを国が供給することに備え、以下の体制を整備する。

(1) 卸売販売業組合等により、県におけるワクチンの流通を調整する体制を整備する。

(2) ワクチンの偏在が生じないよう、医薬品卸売販売業者(以下「卸業者」という。)や医療機関等におけるワクチンの在庫量を把握するための体制を整備する。

2 ワクチンの供給体制について(海外発生期以降)

(1) ワクチンの流通については、以下の流れを基本とするが、具体的には国が示す特定接種に関する実施要領及び住民接種に関する実施要領に基づき実施する。

県は、厚生労働省が、保有するプレパンデミックワクチン及び購入したパンデミックワクチンのワクチン供給を行う際は、販売業者及び卸業者を通じて、接種場所(保健所、保健センター、学校、医療機関等)に納入するよう調整を行う。

(2) 県が行う需要量及び供給状況の把握については、以下の流れを基本とするが、具体的には国が示す特定接種に関する実施要領及び住民接種に関する実施要領に基づき実施する。

ア 特定接種については、政府対策本部が決定した特定接種の総枠及び接種対象者を基に、厚生労働省が配分した量とする。

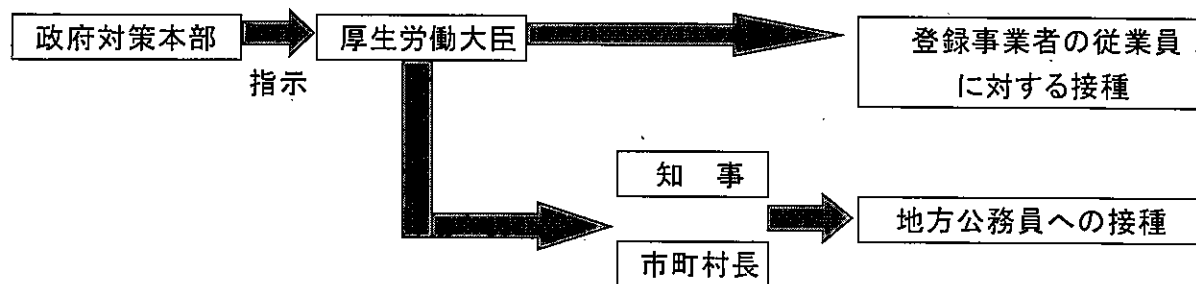
イ 住民接種については、県が、地域での流行状況、流通在庫及び医療機関在庫を踏まえて厚生労働省に配分希望量を連絡し、厚生労働省が配分決定した量とする。

第4 ワクチンの接種回数について

- 1 プレパンデミックワクチンについては、原則として、2回接種とし、1回目の接種の後、3週間間隔をおいて2回目の接種を実施する。
- 2 パンデミックワクチンについても、原則として、2回接種とする。
- 3 プレパンデミックワクチンの2回接種を受けた者については、これら被接種者について実施した有効性に関する評価を踏まえた上で、パンデミックワクチンの接種の必要性について検討することとし、プレパンデミックワクチンが有効であり、パンデミックワクチンの追加接種の必要性がないことが期待される場合には、既にプレパンデミックワクチンの接種を受けている者はパンデミックワクチンの対象から外れる場合も考えられる。その判断は、政府対策本部が行う。
- 4 プレパンデミックワクチンの2回接種を受けた者に対し、パンデミックワクチンの接種が必要と判断された際には、交叉免疫性がある場合、パンデミックワクチンの接種は1回で効果を有する場合もある。接種回数は、政府対策本部が決定する。
- 5 パンデミックワクチンについては、年齢等の違いによる接種の効果についての評価を行い、接種回数について検討することとし、政府対策本部の判断により、接種回数を決定する。

予防接種フローチャート

1 特定接種



2 住民接種(予防接種法第6条)



第5 特定接種について

1 特定接種の対象者について

(1) 特定接種の制度概要について

特定接種とは、特措法第28条に基づき、「医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため」に行うものであり、政府対策本部長がその緊急の必要があると認めるときに、臨時に行われる予防接種をいう。特定接種の対象となり得る者は、

ア 「医療の提供の業務」又は「国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務」を行う事業者であって厚生労働大臣の定めるところにより厚生労働大臣の登録を受けているもの（以下「登録事業者」という。）のうちこれらの業務に従事する者（厚生労働大臣の定める基準に該当する者（以下「登録対象者」という。）に限る。）

イ 地方公務員のうち

(ア) 新型インフルエンザ等の発生により対応が必要となる職務に従事する者

(イ) 新型インフルエンザ等の発生に関わりなく、行政による継続的な実施が強く求められる国民の緊急の生命保護と秩序の維持を目的とする業務や国家の危機管理に関する職務に従事する者

(ウ) 民間の登録対象者と同様の職務に従事する者

(2) 特定接種の位置づけ

ア 特定接種については、国が備蓄しているワクチンが有効であれば、それをを用いることとなるが、発生した新型インフルエンザ等が備蓄している亜型以外の感染症であった場合や同じ亜型の新型インフルエンザ等感染症であっても備蓄ワクチンの有効性が低い

場合には、パンデミックワクチンを用いることとなる。

イ 特定接種対象者の範囲や総数は、政府対策本部が、国民の理解が得られるよう、登録対象者の中から、発生時の状況に応じて柔軟に決定する。

ウ 政府対策本部が、発生時の状況に応じて決定する特定接種の総数の水準によっては、事業者の従業員の罹患等により、一時期、サービス水準が相当程度低下する可能性がある。

このため、国の指示に基づき、県は県民に対し、サービス水準の低下を許容するよう呼びかける。

(3) 特定接種の登録対象者の基準の考え方及び基準

ア 「国民生活及び国民経済の安定に寄与する事業を行う事業者」については、特措法上、国、県及び市町村と同様の新型インフルエンザ等対策実施上の責務を担う指定(地方)公共機関制度であり、この制度を中心として特定接種の対象業務を国が定める。また、この指定公共機関制度による考え方には該当しないが、国は、特例的に国民生活の維持に必要な食料供給維持等の観点から、食料製造・小売事業者などが特定接種の対象となり得る登録事業者として追加する。

イ 具体的には、国が、以下のような業種基準、事業者基準及び従事者基準を設定し、すべて基準を満たした者を登録対象者とする。以下に国の基本的考え方及び基準を記す。(国家公務員については、除き記す。)

表 基本的考え方

ステップⅠ<業種基準>: 公益性・公共性の観点から「医療の提供の業務又は国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務」を行う事業者に該当する業種を選定する基準
ステップⅡ<事業者基準>: 特措法第4条第3項の義務(事業継続義務)を果たし得る事業者を選定する基準
ステップⅢ<従事者基準>: ステップⅡで絞り込んだ事業者の従事者のうち、当該業務に「従事する者」を選定する基準

(ア) ステップⅠ(業種基準)に基づく選定

a 医療提供体制を確保することが新型インフルエンザ等対策の基本であることから、医療の提供の業務を特定接種の対象とする。

b 「国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者」については、国が、特措法上の想定する公共性・公益性を有するかどうかの観点から業種の基準を設ける。

c 指定(地方)公共機関は、新型インフルエンザ等発生時に、新型インフルエンザ等対策を実施する責務を有するとともに、政府対策本部長等による総合調整・指示、個別の措置の実施要請・指示に従い、国、県及び市町村と連携協力し、新型インフルエンザ等対策の万全を期す責務を有する。

d このため、国は、登録事業者として、指定公共機関を中心にその基準を別添のとおり

設ける。

(イ) ステップⅡ(事業者基準)に基づく選定

a ステップⅠで選定した業務を行う事業者について、特措法第4条第3項の努力義務(事業継続義務)を果たすため、「A. 医療分野」は、以下の事業者基準 ii を、「B. 国民生活・国民経済安定分野」は、以下の事業者基準 i、ii のいずれも同時に満たすこと。(事業者基準 i)

b 産業医を選任していること*

特定接種を迅速に進め、住民接種をできる限り早く実施するため、事業者自らが接種体制を整える。なお、「介護・福祉型」については、産業医の選任を求めないが、嘱託医に依頼するなど迅速に接種が行える体制を確保すること。

また、医療分野については、当該基準は適用しないこととするが、事業者自ら接種体制を整えること。

(事業者基準 ii)

c 事業継続計画(以下BCPという)を作成していること。

登録事業者は、当該「業務を継続的に実施するよう努めなければならない」という責務(特措法第4条第3項)を負うことから、新型インフルエンザ等発生時から終息までの間、継続し得る体制・計画を整える。また、特定接種に関する内容(業務、接種人数、接種場所等)についても、BCPに含めること。なお、登録申請時に作成すべきBCPの内容については、特定接種に関する実施要領において国が示す。

(ウ) ステップⅢ(従事者基準)に基づく選定

a 登録事業者として登録した場合であっても、当該事業者の業務に従事する者が全て特定接種の対象となるのではなく、厚生労働大臣の定める基準に該当する者に限定される(特措法第28条第1項第1号)。

国の示した、登録の対象となる業務は別添(76頁)のとおりである。

(常勤換算)

b 「登録の基になる業務に直接従事する者」のうち、登録対象者数については、例えば、週1日しか勤務しない者が5人いる場合と、週5日勤務する者が1人いる場合の均衡を考慮し、登録する従事者数は常勤換算する。

(外部事業者の考え方)

c 登録の基になる業務の継続には、関連会社等の外部事業者の協力が必要な場合がある。このため、登録事業者の登録の基となる業務を受託している外部事業者の職員(登録事業者に常駐して当該業務を行う等不可分一体となっている場合に限る。)は、登録事業者の全従業員数の母数に含むこととし、その要件に該当しない場合、外部事業者に対しては、登録事業者が確実に当該業務従事者を管理することを前提にその割

*1 労働安全衛生法に基づき、従業員数が50人以上の事業所に選任義務あり。

り当てられたワクチンを外部事業者の従事者に配分することを認めることとする。

(総枠調整について)

- d 「登録の基になる業務に直接従事する者」のうち発生時に必要な要員については、発生時に基本的対処方針等諮問委員会の意見を聴いて政府対策本部が最終決定する特定接種のワクチンの総数を基に、「総枠調整率」等で配分割合を算定する。
- e 上記基準を踏まえると、以下の算定式により、事業者ごとの接種総数が決まる。
 - (a) 従業員のうち「登録の基になる業務に直接従事する者」の数 × (b) 常勤換算 ×
 - (c) 総枠調整率
- f 国は、当面の登録数については、備蓄ワクチンを使用する場合、特定接種の対象者は0～1,000万人の範囲内*と想定している。なお、国は、登録数について、登録内容及び接種対象者の精査を実施した後に、適宜見直すことを想定している(3年に1度程度)。

(4) 特定接種の対象となり得る地方公務員について

特定接種の対象となり得る地方公務員については別添(85頁)のとおりである。

2 特定接種の登録方法等について

(1) 登録の周知・要請

ア 特定接種の対象となる登録事業者は、医療の提供又は国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者のうち、政府行動計画において示される「特定接種の対象となる業種・職務について」により定められている。

その登録事業者に所属しており厚生労働大臣の定める基準に該当する業務に従事する者のみが、実際に特定接種の対象となり得る。

イ 特定接種を特に速やかに実施する必要があることから、内閣官房は、業務を担当する府省庁等に対し、厚生労働大臣が定める以下の具体的な手順により、あらかじめ接種対象者の属する事業者に対し特定接種に係る登録の要請を行う。

(ア) 特措法第28条第3項の規定に基づき、厚生労働省は、自らが行う特定接種及び登録の実施に関し必要があると認めるときは、官公署に対し、必要な資料の閲覧等を求め、または登録事業者その他の関係者に対し、必要な事項の報告を求めることができる。

(イ) 第28条第4項の規定に基づき、厚生労働省は、特定接種及び登録の円滑な実施のため必要があると認めるときは、登録事業者、県、市町村及び各府省庁に対して、

*1 備蓄ワクチンは、平成18年度以降、毎年異なる種類の株で1000万人分ずつ備蓄している(平成21年度を除く)。ただし、備蓄ワクチンが有効でない場合など、接種しないこともあり得る。

労務又は施設の確保その他の必要な協力を求めることができる。

また、業種を担当する府省庁は、ある事業者が登録事業者に該当する業種基準及び事業者基準に該当するか、その事業者のどのような従事者が従事者基準に該当するかについて、厳正に審査を行った上で、厚生労働省に連絡する。

- (ウ) 登録の周知等の手続きについては、以下の方法を基本とし具体的には、国が定める特定接種に関する実施要領において示される。
 - a 厚生労働省は、業種を担当する府省庁を通じて、県の協力を得ながら、特定接種の登録対象となる事業者に対し、登録申請について情報提供を行う。
 - b 業種を担当する府省庁は、必要に応じ県の協力を得て、特定接種の登録対象となる事業者の意向を確認し、対象事業者の希望リストを厚生労働省に報告する。

(2) 登録申請方法

登録申請については、以下の方法を基本とし具体的には国が定める特定接種に関する実施要領において示される。

ア 登録事業者

- (ア) 登録事業者は、業種を担当する府省庁(必要に応じ、県)を通じて厚生労働省へ登録申請する。
- (イ) 業種を担当する府省庁は、必要に応じて県の協力を得ながら、当該事業者の登録に係る連絡をする。なお、内容に疑義がある場合には、必要に応じて当該事業者に対して照会を行うこととする。
- (ウ) 厚生労働省は、当該事業者の登録を行うとともに、業種を担当する府省庁に対して、登録完了した旨を連絡する。なお、当該事業者の内容に疑義がある場合、必要に応じて業種を担当する府省庁に照会を行う。

イ 地方公務員

特定接種の対象となり得る地方公務員については、所属する県及び市町村が対象者を把握し、厚生労働省宛に人数を報告する。

3 特定接種の接種体制

(1) 概要

特定接種については、未発生期から接種体制の構築を図るとともに、発生からできるだけ早期に接種の準備を行い、接種することが必要である。

(2) 法的位置づけ・実施主体等

- ア 特定接種は、特措法第28条の規定に基づき、予防接種法第6条第1項による予防接種とみなし、同法(第22条及び第23条を除く。)の規定を適用し実施する。
- イ 特定接種は、登録事業者に所属しており厚生労働大臣の定める基準に該当する業務に従事している者については、国が実施主体として接種を実施し、新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員については、当該地方公務員の所属する県又は市

町村が実施主体として接種を実施する。

- ウ 接種に係る費用については、特措法第65条の規定に基づき、その実施について責任を有する者が支弁する。
- エ 接種費用等については、接種に係るコスト等が適切に評価されるよう設定する。

(3) 未発生期における準備

- ア 特定接種対象者に対し、速やかに接種することが求められるものであるため、未発生期からできるだけ早期に接種体制を構築する。
- イ 原則として集団的接種を行うため、100人以上を単位として接種体制を構築する。登録事業者は、企業内診療所において接種体制を構築する、又は接種を行う地域の医療機関とあらかじめ発生時に接種に協力する旨の協定を結ぶ等により接種体制を構築する。100人以上の集団的接種体制を構築できない登録事業者については、登録事業者が属する事業者団体ごとに集団的接種体制の確保を図る。
なお、特定接種を事業者において接種する方法としては、企業内診療所での接種、外部の医療機関からの診療による接種がある。企業内診療所の開設について新たに許可が必要な場合には、県は迅速に対応する。
- ウ 上記の方法によってもなお登録事業者又は登録事業者が属する事業者団体ごとに集団的接種体制を構築することが困難な場合には、業種を担当する府省庁等は、必要に応じ、厚生労働省、県や市町村の協力を得て、事業者を支援し、接種体制を構築する。
- エ 医療従事者への特定接種は、勤務する医療機関において実施することとなるため、当該医療機関で接種体制を構築する。
- オ 特定接種の対象となる地方公務員については、その所属機関が接種体制の構築を図る。

(4) 実施の判断

- ア 政府対策本部長が、海外におけるウイルスの亜型や病原性等の情報を踏まえ、基本的対処方針等諮問委員会に諮った上で、特定接種の実施について速やかに決定し、厚生労働大臣に対し、以下に掲げる事項について指示する。

なお、総枠調整率詳細な実施事項については、国が基本的対処方針において定める。

- (ア) 登録事業者に所属しており厚生労働大臣の定める基準に該当する業務に従事している者及び新型インフルエンザ等対策の実施に携わる国家公務員に対し、特定接種を実施すること。

新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員に対し、特定接種を実施するよう当該地方公務員の所属する県又は市町村の長に指示すること。

- (イ) プレパンデミックワクチンが有効であり、パンデミックワクチンの追加接種の必要性がないと判断された場合には、国の判断により、プレパンデミックワクチン既接種者はパンデミックワクチンの対象から外れる場合もある。

(5) 接種体制の実施

ア バイアルサイズ

国は、ワクチンを緊急に接種するため、10mlなど大きな単位のバイアルでワクチンを供給することを基本とし、原則として集団的に接種を実施する。なお、国は、各接種会場における端数の人数及び小規模な医療機関の医療従事者への接種等に対応するため、一定程度は1ml等の小さなバイアルを確保する。

イ 医療従事者の確保

- (ア) 接種には多くの医療従事者の確保が必要となることから、接種体制を構築する登録事業者、国、県及び市町村は、県及び郡市医師会等の協力を得て、その確保を図る。
- (イ) 通常の協力依頼では医療従事者の確保ができないような場合、特措法第31条の規定に基づき、厚生労働大臣及び知事は、医師、看護師その他政令で定める医療関係者に対し、特定接種の実施に関し必要な協力の要請又は指示(以下「要請等」という。)を行うことを検討する。

ウ 登録事業者又は事業者団体における接種体制の実施

- (ア) 原則として、登録事業者ごとの接種対象者数は事前に登録している人数を上回らないものとする。
- (イ) 登録事業者又は事業者団体に対し、予定した接種体制に変更がある場合は、業種の担当府省庁を経由して、厚生労働省へ登録する。
- (ウ) 医療従事者への接種は、勤務する医療機関において実施する。
- (エ) 厚生労働省は、業種の担当府省庁の協力を得て、以下の手順を基本とし、接種の調整を行う。なお、具体的な手順については、国が定める特定接種に関する実施要領において示される。
 - a 国は、登録事業者に対し、政府対策本部が決定した特定接種の総枠及び接種対象者を通知する。
 - b 国は、登録事業者に対し、企業内診療所において接種する場合は、接種体制を構築するよう求め、医療機関等に委託することとしていた場合は、あらかじめ協定を結んだ医療機関等に、接種の実施を依頼するよう求める。
 - c 業種の担当府省庁に対し登録事業者ごとの、接種予定医療機関名、接種予定者数及びその合計数を把握することを求める。厚生労働省は必要に応じて業種の担当府省庁へこれらの情報について提出するよう求めることができる。
 - d 登録事業者は、国、県、郡市医師会の協力を得て、各接種実施医療機関(企業内診療所を含む。)と接種体制を構築する。
 - e 厚生労働省は、登録事業者から提出を受けた接種予定人数を踏まえ、県の協力を得て、ワクチン供給予定日を伝達するとともに、接種予定医療機関(企業内診療所を含む。)にワクチンが供給されるよう調整する。
- (オ) 登録事業者と各接種実施医療機関(企業内診療所を含む。)は、厚生労働省から伝達されたワクチン配分量等を踏まえて、接種日時等を決定し、接種を実施する。
- (カ) 登録事業者は、従業員に対して予防接種について説明し、同意を得た上で接種予定者名簿を作成する。登録事業者は、各接種実施医療機関(企業内診療所を含む。)

に接種予定者名簿を提出することとし、各接種実施医療機関(企業内診療所を含む)における接種対象者の確認は、接種予定者名簿及び職員証等で行う。

(6) 対象者の確認

接種会場においては、接種を受ける者は、接種券を提出又は身分証明書を提示する等、新型インフルエンザ等が発生した後に厚生労働省が定める方法により接種対象者であることの確認を受け、接種を受ける(接種対象者であることを確認できない者については、接種を行わない。)

(7) 報告・公表等

登録事業者は、実際に接種した人数を集計するとともに、業種の担当府省庁に報告する。業種の担当府省庁は、接種者数を厚生労働省に報告し、厚生労働省が集計する。

国は、登録事業者として登録された事業者については、その事業者名を登録完了後に公表するものとする。届出及び公表に関する事項については、国が定める登録に関する実施要領において示されるが、新型インフルエンザ等発生後、登録事業者は、業種を担当する府省庁に業務の継続状況に関する事項を届出し、業種を担当する府省庁は、接種を実施した事業者名等を公表する。

(8) 広報・相談

ア 国は、特定接種については、登録事業者に所属しており厚生労働大臣の定める基準に該当する業務に従事している者並びに新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員を対象とした接種であることから、その対象者に的確な情報が伝達されるよう周知を行う。

イ 国は、業種の担当府省庁を通じて登録事業者等(登録事業者や接種対象者)に、接種の目的、実施方法、安全性、有効性等に関する情報提供を行うとともに、インターネットやマスメディアを通じて、随時、以下に示す情報の提供を行う。

(ア) 国は、ワクチン接種に係るデータの収集・分析などを行い、安全性・有効性の確保に努めるとともに、安全性・有効性に関する知見等について、積極的かつ迅速に周知する。また、接種の目的、実施方法等について、分かりやすく周知する。これらの情報を分かりやすく取りまとめたQ&Aや広報資材などを作成する。

(イ) 県及び市町村は、具体的な接種の進捗状況や、ワクチンの有効性・安全性に関する情報、相談窓口(コールセンター等)の連絡先など、接種に必要な情報を提供する。

第6 住民接種について

1 住民接種の接種順位に関する基本的考え方

(1) パンデミックワクチンの接種対象者は全県民であるが、パンデミックワクチンの供給の開始から全県民分の供給までには一定の期間を要するため、国は、未発生期に、新型

インフルエンザ等の発生後の状況に応じてパンデミックワクチンの接種順位を決定する際の基本的な考え方を整理し、それを踏まえて政府対策本部で的確かつ迅速に決定する。

(2) 特定接種が行われない場合、まず、新型インフルエンザ等の患者の診療に直接従事する医療従事者から接種する。

(3) 特定接種の対象となる者及び特定接種が行われない場合に先行的な接種の対象となる医療従事者以外の接種順位について、国は、以下のとおりあらかじめ整理された接種の範囲・順位に係る考え方を基に、重症化しやすい者等、発生した新型インフルエンザ等に関する情報を踏まえ、基本的対処方針等諮問委員会に諮った上で、政府対策本部において決定する。

(4) 住民接種の対象者については、国は、以下の4群に分類する。

ア 医学的ハイリスク者：呼吸器疾患、心臓血管系疾患を有する者等、発症することにより重症化するリスクが高いと考えられる者

(ア) 基礎疾患を有する者

基礎疾患により入院中又は通院中の者をいう。平成21年のパンデミック時にとりまとめられた「新型インフルエンザワクチンの優先接種の対象とする基礎疾患の基準手引き」を参考に、発生した新型インフルエンザ等による病状を踏まえ、発生時に基準を示す。

(イ) 妊婦

イ 小児(1歳未満の小児の保護者及び身体的な理由により予防接種が受けられない小児の保護者を含む。)

ウ 成人・若年者

エ 高齢者：ウイルスに感染することによって重症化するリスクが高いと考えられる群(65歳以上の者)

(5) 国は、接種順位について、政府行動計画に示したように新型インフルエンザによる重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置いた考え方が考えられるが、緊急事態宣言がされている場合、国民生活及び国民経済に及ぼす長期的な影響を考慮する(特措法第46条第2項)と、我が国の将来を守ることに重点を置いた考え方や、これらの考え方を合わせた考え方(重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置きつつ、併せて我が国の将来を守ることに重点を置く考え方)もあることから、こうした考え方を踏まえ判断する。

(6) なお、この他、年齢によるワクチンの効果等も考慮する。

(7) ワクチン接種の順位等の決定は、基本的対処方針等諮問委員会に諮った上で、政府対策本部において、決定する。県は、国の決定に基づき、接種順位を市町村、県民、関

係機関に周知する。

2 住民接種の接種体制

(1) 概要

ア 新型インフルエンザ等緊急事態においては、新型インフルエンザ等が県民の生命及び健康に著しく重大な被害を与え、県民生活及び県民経済の安定が損なわれることのないようにするため、ワクチンを緊急に、可能な限り多くの県民に接種する。

イ このため、特措法第46条の規定に基づき、予防接種法第6条の規定(臨時の予防接種)による予防接種として、かつ、原則として集団的接種を行うことにより、全県民が速やかに接種することができる体制の構築を図る。

ウ 新型インフルエンザ等緊急事態ではない場合においても、県民の大多数に免疫がないことから、季節性インフルエンザの感染者を大きく上回る感染者が発生し、医療をはじめ、県の社会経済に深刻な影響を与えるおそれがあるため、予防接種法第6条第3項の規定に基づく新臨時接種として、全県民が接種することができる体制の構築を図る。

(2) 法的位置づけ・実施主体等

ア 新型インフルエンザ等緊急事態においては、特措法第46条の規定に基づき、予防接種法第6条の規定(臨時の予防接種)による予防接種として市町村が接種を実施する。

この場合の費用負担割合については、特措法第46条第3項、第69条及び第70条の規定に基づき、住民に対する予防接種の費用負担割合を、原則国1/2、都道府県1/4、市町村1/4とするとともに、地方公共団体の財政力に応じて国庫負担割合の嵩上げ等を行う。

イ 新型インフルエンザ等緊急事態ではない場合においては、予防接種法第6条第3項の規定に基づく新臨時接種として、市町村が接種を実施する。

(ア) 接種費用は、自己負担で実施するが、市町村が経済的理由により接種費用を負担することができない、又は困難であると認められた者に対し接種費用の減免措置を行うことができる。この場合の費用負担割合については、予防接種法第21条、第22条第2項及び第23条第2項の規定に基づき、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4とする。

(イ) 接種費用については、接種に係るコスト等が適切に評価されるよう設定する。

(3) 未発生期における準備

ア 市町村は、住民接種については、厚生労働省及び県の協力を得ながら、全県民が速やかに接種することができるよう、未発生期から体制の構築を図る。

イ 市町村は、円滑な接種の実施のために、予め市町村間及び都道府県間等で広域的な協定を締結し、居住する市町村以外の市町村における接種を可能とするよう努める必要がある。そのため、厚生労働省及び県は、技術的な支援を行う。

ウ 市町村は、各市町村のワクチン需要量を算出しておく等、住民接種のシミュレーション

を行う。

エ 実施主体となる市町村は、未発生期の段階から、ワクチン接種の円滑な実施が可能となるよう、以下に列挙する事項等に留意し、郡市医師会と連携の上、接種体制を構築する。

- (ア) 医師、看護師、受付担当者等の医療従事者等の確保
- (イ) 接種場所の確保(医療機関、保健所、保健センター、学校等)
- (ウ) 接種に要する器具等の確保
- (エ) 接種に関する住民への周知方法(接種券の取扱い、予約方法等)

オ 県は、県医師会、郡市医師会、関係事業者等の協力を得て、市町村が進める接種体制の構築を調整する。

(4) 実施の判断

ア 特措法第46条第1項において、政府対策本部は、新型インフルエンザ等緊急事態において、新型インフルエンザ等が国民の生命及び健康に著しく重大な被害を与え、国民生活及び国民経済の安定が損なわれることのないようにするため緊急の必要があると認めるときは、基本的対処方針等諮問委員会の意見を聴いて、基本的対処方針を変更し、特措法第18条第2項第3号に掲げる重要事項として、予防接種法第6条第1項の規定による予防接種の対象者及び期間を定める。

イ 政府対策本部の決定に基づき、厚生労働省は県を通じ市町村に、予防接種法第6条の規定(臨時の予防接種)に基づく予防接種を実施するよう指示する。

ウ 新型インフルエンザ等緊急事態ではない場合においては、政府対策本部の決定に基づき、厚生労働省は、県を通じ、市町村に予防接種法第6条3項の規定(新たな臨時接種)に基づく予防接種を実施するよう指示する。

(5) 接種対象者

ア 住民接種は、全県民を対象とする(在留外国人を含む。)

イ 実施主体である市町村が接種を実施する対象者は、当該市町村の区域内に居住する者を原則とする。

ウ 当該市町村に所在する医療機関に勤務する医療従事者及び入院中の患者等に対しても、接種を実施する。

エ 東日本大震災による原発避難者については、避難先市町村で接種が受けられるよう、国は、具体的な対応について検討する必要があると示された、「市町村のための新型インフルエンザ等住民接種に関する集団的予防接種のための手引き」に基づき、今後、国が定める実施要領で対応していく。

(6) 接種体制の構築等

ア バイアルサイズ

(ア) パンデミックワクチンを早期に供給し、できるだけ早く接種するためには、ワクチンの大部分を10mlなどの大きな単位のバイアルで供給することとし、原則として集団的接種

を行う。

- (イ) なお、1mlバイアル、プレフィルドシリンジ等の小さな単位のワクチンについては、妊婦、在宅医療の受療中の患者など、特に必要な者が利用するものとし、これらの者については個別接種も行うことができる。

イ 医療従事者の確保

- (ア) 接種には多くの医療従事者の確保が必要となることから、市町村は、郡市医師会等の協力を得て、その確保を図る。
- (イ) 通常の協力依頼では医療従事者の確保ができないような場合、特措法第46条第6項において読み替えて準用する第31条の規定に基づき、知事は、政令で定める医療関係者に対し、住民に対する予防接種の実施に関し必要な協力の要請等を行うことを検討する。

ウ 接種の実施会場の確保

- (ア) 接種のための会場について、地域の実情に応じつつ、市町村は、人口1万人に1か所程度の接種会場を設けて接種を行う。
- (イ) 市町村は、保健所・保健センター、学校など公的な施設を活用するか、医療機関に委託することにより、接種会場を確保する。

エ 接種体制の構築

- (ア) 原則として集団的接種を行うため、市町村は、そのための体制を確保する。各会場において集団的接種を実施できるよう予診を適切に実施するほか、医療従事者や誘導のための人員、待合室や接種場所等の設備、接種に要する器具(副反応の発生に対応するためのものを含む。)等を確保する。
- (イ) 発熱等の症状を呈している等の予防接種を行うことが不適当な状態にある者については、接種会場に赴かないよう広報等により周知する、また、接種会場において掲示等により注意喚起することにより、市町村は、接種会場における感染対策を図る。
- (ウ) 基礎疾患を有し医療機関に通院中の医学的ハイリスク者に関しては、通院中の医療機関から発行された「優先接種対象者証明書」を持参した上で、集団的接種を実施する会場において接種することを原則とする。なお、実施主体である市町村の判断により、通院中の医療機関において接種する場合もある。
 - a ワクチンの大部分が10ml等の大きな単位のバイアルで供給されることから、通院する医療機関において接種する場合であっても、原則として集団的接種を行うため、原則として100人以上を単位として接種体制を構築する。
 - b 1ml等の小さな単位のバイアルの流通状況等によっては、医学的ハイリスク者に対し、通院中の医療機関において、必ずしも集団的接種によらず、接種を行うことも考えられる。
 - c 医学的ハイリスク者に対するワクチン接種については、接種に係るリスク等も考慮して、集団的接種を実施する場合であっても、予診及び副反応に関する情報提供をより慎重に行うことに留意する。
- (エ) 医療従事者、医療機関に入院中の患者、在宅医療を受療中の患者については、基本的に当該者が勤務する、あるいは当該者の療養を担当する医療機関等において接

種を行う。ただし、在宅医療を受療中の患者であって、当該医療機関における接種が困難な場合、訪問による接種も行う。

(オ) 社会福祉施設等に入所中の者については、基本的に当該社会福祉施設等において集団的接種を行う。

(カ) 県内の東日本大震災による原発避難者については、今後、国が定める実施要領に基づき対応していく。なお、市町村は、原発避難者が接種できる体制構築を行う。

(7) 接種の通知等

接種については、接種の開始日、接種会場等を通知する方法、予約窓口を活用し住民からの予約を受けつける方法等について、厚生労働省が今後策定予定の住民接種に関する実施要領で定めるため、それに基づき市町村が実施する。

また、市町村においては、住民接種に関する実施要領を参考に地域の実情に応じてあらかじめその手順を計画しておく。

(8) 広報・相談

ア 県は、それぞれ問い合わせに応えるための窓口を設置し、対応を強化するほか、市町村は、実施主体として、住民からの基本的な相談に応じる。

イ 病原性の高い新型インフルエンザ等に対して行う特措法第46条の規定に基づく住民に対する予防接種については、接種を緊急に実施するものであり、接種時には次のような状況が予想される。

(ア) 新型インフルエンザ等の流行に対する不安がきわめて高まっている。

(イ) ワクチンの需用が極めて高い一方、当初の供給が限られている。

(ウ) ワクチンの安全性・有効性については、当初の情報が限られ、接種の実施と並行して情報収集・分析が進められるため、逐次様々な知見が明らかになる。

(エ) 臨時接種、集団的接種など、通常実施していない接種体制が取られることとなり、そのための混乱も起こりうる。

ウ これらを踏まえ、広報に当たっては、市町村は、次のような点に留意する。

(ア) 接種の目的や優先接種の意義等を分かりやすく伝える。

(イ) ワクチンの有効性・安全性についての情報をできる限り公開するとともに、分かりやすく伝える。

(ウ) 接種の時期、方法など、県民一人一人がどのように対応するべきかについて、分かりやすく伝える。

エ また、病原性の高くない新型インフルエンザ等に対して行う予防接種法第6条第3項の規定に基づく新臨時接種については、個人の意思に基づく接種であり、国、県及び市町村としてはワクチン接種のための機会を確保するとともに、接種を勧奨し、必要な情報を積極的に提供する。

オ 国の知見(安全性・有効性)について積極的かつ迅速に県民へ情報提供する。

カ 県は、様々な広報媒体を活用して、具体的な接種スケジュールや接種の実施場所・方法、ワクチンの有効性・安全性に関する情報、一般相談窓口(コールセンター等)の連絡

先の周知を行う。

キ 市町村は、実施主体として、具体的な接種スケジュールや接種の実施場所・方法、相談窓口の連絡先の周知を行う。

第7 副反応発生時の調査について

- 1 予防接種法が平成25年4月1日に改正され、インフルエンザを含む定期の予防接種等により、副反応が発生した場合の副反応報告について、医療機関に義務付けられたところである。
- 2 予防接種の実施主体である市町村を通じて、あらかじめ予防接種後副反応報告書及び報告基準を管内の医療機関に配布し、医師が予防接種後の副反応を診断した場合に、速やかに厚生労働省へ直接報告する。医療機関等（予防接種を実施した以外の医療機関を含む。）は、基準に該当する予防接種後の副反応を診断した場合、報告様式を用い、速やかに厚生労働省に報告する（当該報告は、予防接種法に基づく接種としての報告と、薬事法第77条4の2第2項の報告を兼ねたものであり、医療機関等は、当該報告のみを行うことで足りる。）。

第8 健康被害救済

- 1 接種対象者が、予防接種法に基づいて予防接種を受け、健康被害が生じた場合、その健康被害の状況に応じて、特定接種の場合は、その実施主体が、住民接種の場合は、市町村が給付を行う。
- 2 接種した場所が居住地以外でも、健康被害救済の実施主体は、予防接種法第11条第1項に基づき、健康被害を受けた者が接種時に居住する市町村とする。

特定接種の対象となり得る業種・職務について

特定接種の対象となり得る者の範囲や総数、接種順位等は、新型インフルエンザ等発生時に政府対策本部が、発生状況等に応じて柔軟に決定することとなる。発生時に速やかに接種体制を整備するために、国が示した基本的な考え方は以下のとおりである。(国家公務員は除いて掲載)

(1) 特定接種の登録対象者

A 医療分野

(A-1：新型インフルエンザ等医療型、A-2：重大・緊急医療型)

業種	類型	業種小分類	社会的役割	業務	担当省庁
新型インフルエンザ等医療型	A-1	新型インフルエンザ等の患者又は新型インフルエンザ等に罹患していると疑うに足りる正当な理由のある者に対して、新型インフルエンザ等に関する医療の提供を行う病院、診療所、薬局及び訪問看護ステーション	新型インフルエンザ等医療の提供	新型インフルエンザ等医療の提供に従事する者(医師、看護師、薬剤師、窓口事務職員等)	厚生労働省
重大・緊急医療型	A-2	救命救急センター、災害拠点病院、公立病院、地域医療支援病院、国立ハンセン病療養所、独立行政法人国立がん研究センター、独立行政法人国立循環器病研究センター、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター、独立行政法人国立国際医療研究センター、独立行政法人国立成育医療研究センター、独立行政法人国立長寿医療研究センター、独立行政法人国立病院機構の病院、独立行政法人労働者健康福祉機構	生命・健康に重大・緊急の影響がある医療の提供	重大・緊急の生命保護に従事する有資格者(医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、救急救命士、歯科衛生士、歯科技工士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、義肢装具士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士)	厚生労働省

	<p>の病院、社会保険病院、厚生年金病院、日本赤十字病院、社会福祉法人恩賜財団済生会の病院、厚生農業協同組合連合会の病院、社会福祉法人北海道社会事業協会の病院、大学附属病院、二次救急医療機関、救急告示医療機関、分娩を行う医療機関、透析を行う医療機関</p>			
--	--	--	--	--

重大緊急医療型小分類には、公立の医療機関も含め記載。

B 国民生活・国民経済安定分野

(B-1:介護・福祉型、B-2:指定公共機関型、B-3:指定公共機関同類型、B-4:社会インフラ型、B-5:その他)

業種	類型	業種小分類	社会的役割	業務	担当省庁
社会保険・ 社会福祉・ 介護事業	B-1	介護保険施設 (A-1に分類されるものを除く)、指定 居宅サービス 事業、指定地 域密着型サー ビス事業、老 人福祉施設、 有料老人ホー ム、障害福祉 サービス事業 (通所、短期 入所を除く)、 障害者支援施 設、障害児入 所支援、救護 施設、児童福 祉施設	サービスの停止等が利 用者の生命維持に重大 ・緊急の影響がある介 護・福祉サービスの提 供	サービスの停止等が 利用者の生命維持に 重大・緊急の影響が ある利用者(要介護 度3以上、障害程度 区分4以上又は未就 学児以下)がいる入 所施設と訪問事業所 介護等の生命維持に 関わるサービスを直 接行う職員(介護職 員、保健師・助産師 ・看護師・准看護師、 保育士、理学療法士 等)と意思決定者(施 設長)	厚生労働省
医薬品・化 粧品等卸売 業	B-2 B-3	医薬品卸売販 売業	新型インフルエンザ等 発生時における必要な 医療用医薬品の販売	新型インフルエンザ 等医療または重大・ 緊急医療に用いる医 療用医薬品の販売、 配送	厚生労働省
医薬品製造 業	B-2 B-3	医薬品製造販 売業 医薬品製造業	新型インフルエンザ等 発生時における必要な 医療用医薬品の生産	新型インフルエンザ 等医療または重大・ 緊急医療に用いる医 療用医薬品の元売り、 製造、安全性確保、 品質確保	厚生労働省
医療機器修 理業 医療機器販 売業 医療機器賃	B-2 B-3	医療機器修理 業 医療機器販売 業 医療機器賃貸	新型インフルエンザ等 発生時における必要な 医療機器の販売	新型インフルエンザ 等医療または重大・ 緊急医療に用いる医 療機器の販売、配送	厚生労働省

貸業		業			
医療機器製造業	B-2 B-3	医療機器製造 販売業 医療機器製造業	新型インフルエンザ等発生時における必要な医療機器の生産	新型インフルエンザ等医療または重大・緊急医療に用いる医療機器の元売り、製造、安全性確保、品質確保	厚生労働省
ガス業	B-2 B-3	ガス業	新型インフルエンザ等発生時における必要なガスの安定的・適切な供給	原料調達、ガス製造、ガスの供給監視・調整、設備の保守・点検、緊急時の保安対応、製造・供給・顧客情報等の管理、製造・供給に関連するシステムの保守業務	経済産業省
銀行業	B-2	中央銀行	新型インフルエンザ等発生時における必要な通貨および金融の安定	銀行券の発行ならびに通貨および金融の調節、資金決済の円滑の確保を通じ信用秩序の維持に資するための措置	財務省
空港管理者	B-2 B-3	空港機能施設事業	新型インフルエンザ等発生時における必要な旅客運送及び緊急物資の航空機による運送確保のための空港運用	航空保安検査、旅客の乗降に関する業務、燃料補給、貨物管理、滑走路等維持管理	国土交通省
航空運輸業	B-2 B-3	航空運送業	新型インフルエンザ等発生時における必要な旅客運送及び緊急物資の運送	航空機の運航業務、客室業務、運航管理業務、整備業務、旅客サービス業務、貨物サービス業務	国土交通省
水運業	B-2 B-3	外航海運業 沿海海運業 内陸水運業 船舶貸渡業	新型インフルエンザ等発生時における必要な緊急物資（特措法施行令第14条で定める医薬品、食品、医療機器その他衛生用品、燃料をいう。以下同じ。）の運送業務	船舶による緊急物資の運送業務	国土交通省
通信業	B-2	固定電気通信	新型インフルエンザ等	通信ネットワーク・	総務省

	B-3	業 移動電気通信業	発生時における必要な通信の確保	通信設備の監視・運用・保守、社内システムの監視・運用・保守	
鉄道業	B-2 B-3	鉄道業	新型インフルエンザ等発生時における必要な旅客運送及び緊急物資の運送	運転業務、運転指令業務、信号取り扱い業務、車両検査業務、運用業務、信号システム・列車無線・防災設備等の検査業務、軌道および構造物の保守業務、電力安定供給のための保守業務、線路・電線路設備保守のための統制業務（電力指令業務、保線指令業務）、情報システムの管理業務	国土交通省
電気業	B-2 B-3	電気業	新型インフルエンザ等発生時における必要な電気の安定的・適切な供給	発電所・変電所の運転監視、保守・点検、故障・障害対応、燃料調達受入、資機材調達、送配電線の保守・点検・故障・障害対応、電力システムの運用・監視・故障・障害対応、通信システムの維持・監視・保守・点検・故障・障害対応	経済産業省
道路貨物運送業	B-2 B-3	一般貨物自動車運送業	新型インフルエンザ等発生時における必要な緊急物資の運送	トラックによる緊急物資の運送の集荷・配送・仕分け管理、運行管理、整備管理	国土交通省
道路旅客運送業	B-2 B-3	一般乗合旅客自動車運送業 患者等搬送事業	新型インフルエンザ等発生時における必要な旅客の運送	旅客バス・患者等搬送事業用車両の運転業務、運行管理業務、整備管理業務	国土交通省
放送業	B-2 B-3	公共放送業 民間放送業	新型インフルエンザ等発生時における国民へ	新型インフルエンザ等発生に係る社会状	総務省

			の情報提供	況全般の報道を行うための取材、編成・番組制作、番組送出、現場からの中継、放送機器の維持管理、放送システム維持のための専門的な要員の確保	
郵便業	B-2 B-3	郵便	新型インフルエンザ等発生時における郵便の確保	郵便物の引受・配達	総務省
映像・音声・文字情報制作業	B-3	新聞業	新型インフルエンザ等発生時における国民への情報提供	新聞（一般紙）の新型インフルエンザ等発生に係る社会状況全般の報道を行うための取材業務、編集・制作業務、印刷・販売店への発送業務、編集・制作システムの維持のための専門的な要員の確保	—
銀行業	B-3	銀行 中小企業等金融業 農林水産金融業 政府関係金融機関	新型インフルエンザ等発生時における必要な資金決済及び資金の円滑な供給	現金の供給、資金の決済、資金の融通、金融事業者間取引	金融庁 内閣府 経済産業省 農林水産省 財務省 厚生労働省
河川管理・用水供給業	—	河川管理・用水供給業	新型インフルエンザ等発生時における必要な水道、工業用水の安定的・適切な供給に必要な水源及び送水施設の管理	ダムの流量調節操作及び用水供給施設の操作、流量・水質に関する調査、ダム及び用水供給施設の補修・点検・故障・障害対応	国土交通省
工業用水道業	—	工業用水道業	新型インフルエンザ等発生時における必要な工業用水の安定的・適切な供給	浄水管理、水質検査、配水管理、工業用水道設備の補修・点検・故障・障害対応	経済産業省
下水道業	—	下水道処理施	新型インフルエンザ等	処理場における水処	国土交通省

		設維持管理業 下水道管路施設維持管理業	発生時における下水道の適切な運営	理・汚泥処理に係る監視・運転管理、ポンプ場における監視・運転管理、管路における緊急損傷対応	
上水道業	—	上水道業	新型インフルエンザ等発生時における必要な水道水の安定的・適切な供給	浄水管理、導・送・配水管理、水道施設の故障・障害対応、水質検査	厚生労働省
金融証券決済事業者	B-4	全国銀行資金決済ネットワーク 金融決済システム	新型インフルエンザ等発生時における金融システムの維持	金融機関間の決済、CD/ATMを含む決済インフラの運用・保守	金融庁
		金融商品取引所等		銀行等が資金決済や資金供給を円滑に行うために必要な有価証券や派生商品の取引を行うための注文の受付、付合せ、約定	
		金融商品取引清算機関		有価証券や派生商品の取引に基づく債務の引き受け、取引の決済の保証	
		振替機関		売買された有価証券の権利の電子的な受け渡し	
石油・鉱物卸売業	B-4	石油卸売業	新型インフルエンザ等発生時における石油製品（LPガスを含む）の供給	石油製品（LPガスを含む）の輸送・保管・出荷・販売	経済産業省
石油製品・石炭製品製造業	B-4	石油精製業	新型インフルエンザ等発生時における石油製品の製造	製油所における関連施設の運転、原料および製品の入出荷、保安防災、環境保全、品質管理、操業停止、油槽所における製品配送及び関連業務、貯蔵管理、保安防災、	経済産業省

				環境保全、本社・支店における需給対応（計画・調整）、物流の管理	
熱供給業	B-4	熱供給業	新型インフルエンザ等発生時における熱供給	燃料調達、冷暖房・給湯の供給監視・調整、設備の保守・点検、製造・供給に関する設備・システムの保守・管理	経済産業省
飲食料品小売業	B-5	各種食料品小売業 食料品スーパー コンビニエンスストア	新型インフルエンザ等発生時における最低限の食料品（缶詰・農産保存食料品、精穀・精粉、パン・菓子、レトルト食品、冷凍食品、めん類、育児用調整粉乳をいう。以下同じ。）の販売	食料品の調達・配達、消費者への販売業務	農林水産省 経済産業省
各種商品小売業	B-5	百貨店・総合スーパー	新型インフルエンザ等発生時における最低限の食料品、生活必需品（石けん、洗剤、トイレットペーパー、ティッシュペーパー、シャンプー、ごみビニール袋、衛生用品をいう。以下同じ。）の販売	食料品、生活必需品の調達・配達、消費者への販売業務	経済産業省
食料品製造業	B-5	缶詰・農産保存食料品製造業 精穀・製粉業 パン・菓子製造業 レトルト食品製造業 冷凍食品製造業 めん類製造業 処理牛乳・乳	新型インフルエンザ等発生時における最低限の食料品の供給	最低限の食料品の製造、資材調達、出荷業務	農林水産省

		飲料製造業（育 児用調整粉乳 に限る）			
飲食料品卸 売業	B-5	食料・飲料卸 売業 卸売市場関係 者	新型インフルエンザ等 発生時における最低限 の食料品及び食料品を 製造するための原材料 の供給	食料品・原材料の調 達・配達・販売業務	農林水産省
石油事業者	B-5	燃料小売業（L Pガス、ガソ リンスタンド）	新型インフルエンザ等 発生時におけるLPガ ス、石油製品の供給	オートガススタンド におけるLPガスの 受入・保管・販売・ 保安点検 サービスステーショ ンにおける石油製品 の受入・保管・配送 ・販売・保安点検	経済産業省
その他の生 活関連サー ビス業	B-5	火葬・墓地管 理業	火葬の実施	ご遺体の火葬業務	厚生労働省
その他の生 活関連サー ビス業	B-5	冠婚葬祭業	遺体の死後処置	ご遺体の死後処理に 際して、直接ご遺体 に触れる作業（創傷 の手当・身体の清拭 ・詰め物・着衣の装 着）	経済産業省
その他小売 業	B-5	ドラッグスト ア	新型インフルエンザ等 発生時における最低限 の生活必需品の販売	生活必需品の調達・ 配達、消費者への販 売業務	経済産業省
廃棄物処理 業	B-5	産業廃棄物処 理業	医療廃棄物の処理	医療機関からの廃棄 物の収集運搬、焼却 処理	環境省

○業種名は、原則として日本標準産業分類上の整理とする。

○上記の標準産業分類には該当しないが、特定接種対象業種と同様の社会的役割を担う事業所については同様の社会的役割を担っている日本標準産業分類に該当する事業所として整理とする。

○水先業及びタグ事業については、水運業の一体型外部事業者とする。

○倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業については、取り扱う物資によって公益性が変化するため、緊急物資の運送業務に必要な事業者については、外部事業者とする。また、緊急物資について荷主企業や運送事業者と長期的（恒常的）な契約を結ぶなど、一体的な業務を行っている

ところは一体型外部事業者として処理し、これらと短期的な契約を行っている事業者は、一般の外部事業者とする。

(2) 特定接種の対象となり得る地方公務員

特定接種の対象となり得る新型インフルエンザ等対策の職務は以下のいずれかに該当する者である。

区分1:新型インフルエンザ等の発生により対応が必要となる職務

(=新型インフルエンザ等の発生により生ずる又は増加する職務)

区分2:新型インフルエンザ等の発生に関わりなく、行政による継続的な実施が強く求められる国民の緊急の生命保護と秩序の維持を目的とする業務や国家の危機管理に関する職務

区分3:民間の登録事業者と同様の職務

区分1：新型インフルエンザ等の発生により対応が必要となる職務

特定接種の対象となる職務	職種	担当省庁
県対策本部の意思決定、総合調整等に関する事務	県対策本部員	—
県対策本部の事務	県対策本部事務局職員	—
市町村対策本部の意思決定、総合調整等に関する事務	市町村対策本部員	—
市町村対策本部の事務	市町村対策本部事務局職員	—
新型インフルエンザウイルス性状解析、抗原解析、遺伝子解析、発生流行状況の把握	衛生研究所職員	—
住民への予防接種、帰国者・接触者外来の運営、疫学的調査、検体の採取	保健所職員 市町村保健師 市町村保健センター職員	—
新型インフルエンザ等対策に必要な県、市町村の予算の議決、議会への報告	県・市町村議会議員	—
地方議会の運営	地方議会関係職員	—

区分2：新型インフルエンザ等の発生に関わりなく、行政による継続的な実施が強く求められる国民の緊急の生命保護と秩序の維持を目的とする業務や国家の危機管理に関する職務

特定接種の対象となる職務	職種	区分	担当省庁
県警新型インフルエンザ等対策本部業務	警察職員	区分1	警察庁

看守・護送業務 隔離・停留場所及びその周辺における捜査活動 混乱に乗じて発生が予想される犯罪の予防・取り締まり等 多数死体取扱い業務 検疫施設等の周辺における交通規制活動 医療施設等の周辺における警戒活動等 犯罪の予防・検挙等の第一線の警察活動 その他対策上特に必要ある職務		区分2	
救急 消火、救助等	消防職員 消防団員	区分1 区分2	消防庁

区分3：民間の登録事業者と同様の業務

(1)の新型インフルエンザ等医療、重大緊急医療系、社会保険・社会福祉・介護事業、電気業、ガス業、鉄道業、道路旅客運送業、航空運送業若しくは空港管理者（管制業務を含む。）、火葬・墓地管理業、産業廃棄物処理業、上水道業、河川管理・用水供給業、工業用水道業及び下水道業と同様の社会的役割を担う職務

特定接種の対象となる職務	職種	担当省庁
新型インフルエンザ等医療	県立・市町村立の医療施設職員	—
重大緊急医療系		—
社会保険・社会福祉・介護事業	県立・市町村立の 介護・福祉施設職員	—
電気業	電気業に従事する職員	—
ガス業	ガス業に従事する職員	—
鉄道業	鉄道業に従事する職員	—
道路旅客運送業	道路旅客運送業に従事する職員	—
航空運送業若しくは空港管理者（管制業務を含む。）	航空保安及び滑走路等維持管理 に従事する職員	—
火葬・墓地管理業	火葬場・墓地に従事する職員	—
産業廃棄物処理業	医療廃棄物処理業に 従事する職員	—
上水道業	上水道業に従事する職員	—
河川管理・用水供給業	河川管理・用水供給業に 従事する職員	—
工業用水道業	工業用水道業に従事する職員	—
下水道業	下水道業に従事する職員	—